

アジア経済研究所

I 制度の沿革

アジア経済研究所においてラテン・アメリカ地域の研究をもとりあげるようになったのは、昭和35年、それまで財団法人であったアジア経済研究所を、特殊法人に改組するため、「アジア経済研究所設立に関する法律」が国会で審議されたとき、アジア地域に限らず、アフリカ、ラテン・アメリカの諸地域をも研究対象地域に含める、と決議されてからである。それからラテン・アメリカ研究職員の採用、ラテン・アメリカ研究資料の蒐集が計画され、昭和37年にはじめてラテン・アメリカ研究グループが組織されることになった。

昭和37年、調査研究については、調査研究第2部および第3部が設けられ、第3部は中東、アフリカ、ラテン・アメリカを担当することとされた。同年5月、第3部ラテン・アメリカ・グループに次の4名が配属された。

常任専門委員 大原 美 範（現在、神奈川大学教授）

部 員 桜 井 雅 夫

” 石 井 章

” 細 野 昭 雄（休職中、国連ラテン・アメリカ経済委員会）

調査研究部でのラテン・アメリカ研究の整備とあいまって、図書資料部においても、ラテン・アメリカ研究資料の蒐集体制を整備した。

昭和38年2月、研究所の機構改革が行われた。調査研究第2部および第3部を統合して、調査研究部とし、これを地域別に7つの調査室に分けた。旧調査研究第3部のラテン・アメリカ・グループは、調査研究部第7調査室となり、室長には大原美範が任命された。室員は、ラテン・アメリカ・グループのメンバーであったが、4月、新たに山田睦男が加わった。

昭和39年4月、調査研究部の7室の名称が変更され、第7調査室はラテン・アメリカ調査室となった。室長および室員はもとのままである。

研究機関めぐり

昭和38年度からラテン・アメリカ地域への海外派遣が実施され、桜井雅夫はブラジルのリオ・デ・ジャネイロに赴任した。昭和39年には、大蔵省から出向した篠沢恭助がアルゼンチンのブエノス・アイレスに赴任した。昭和40年には細野昭雄がチリのサンチャゴに、昭和41年には石井章がメキシコのメキシコ市に赴任した。昭和42年には、通産省より出向の向坂浩がブエノス・アイレスに赴任した。

昭和41年4月に図書資料部に投資資料調査室が設けられ、ここでもラテン・アメリカ諸国の経済および投資環境に関する調査を行うことになった。同年、同室より小坂允雄がリオ・デ・ジャネイロに派遣された。

昭和42年3月、ラテン・アメリカ調査室長・大原美穂は辞職し、4月、図書資料部投資資料調査室参事・岡部広治がラテン・アメリカ調査調査室長に任命された。4月新たに今井圭子が室員となった。

同年7月、調査研究部の機構改革が行われ、地域室制度が廃止されたのに伴い、ラテン・アメリカ調査室の呼称も消滅した。しかし、調査研究部においてラテン・アメリカを専攻する職員は従前通りであって、研究グループを組織して、ラテン・アメリカ研究を続けている。

昭和43年には石井章が海外派遣から帰国して調査研究部に戻り、44年には山田健男がブラジルのサン・パウロに赴任した。また、44年4月には新たに吉田秀穂が調査研究部に入り、ラテン・アメリカ研究に加わった。

図書資料部投資資料調査室では、昭和41年度にメキシコの経済および投資環境に関する調査委員会（主査・岡部広治）、昭和44年度にブラジルの経済および投資環境に関する調査委員会（主査・大原美穂）を組織した。

Ⅱ 調査・研究活動

1) 「中南米におけるわが国企業提携」に関する研究委員会

昭和36年、ラテン・アメリカに関し最初に組織された研究委員会である。これに先だち「東南アジアにおけるわが国の企業提携」に関する研究委員会が組織されたが、同一主査により、中南米の問題をとりあげたものである。委員会メンバーは下記の通りである。

主査 古 藤 利久三（現在、経済団体連合会専務理事）

大 原 美 範

渡 辺 栄 二 （ 経 営 コ ン サ ル タ ン ト ）

中 島 平 一 郎 （ 三 菱 商 事 株 式 会 社 ）

富 永 孝 雄 （ 通 商 産 業 省 ）

川 合 三 郎 （ 通 商 産 業 省 ）

同委員会の報告書として、昭和39年に、古藤利久三編、「中南米におけるわが国企業提携の実態」（調査研究報告双書第46集）が発行された。

(2) ラテン・アメリカ産業構造研究委員会

昭和37年、アジア経済研究所にラテン・アメリカ研究グループが設けられて最初の研究委員会である。委員会は調査研究第3部のラテン・アメリカ・グループを主体として構成された。

主査 大 原 美 範

大 野 盛 雄 （ 現 在 ・ 東 京 大 学 教 授 ）

西 川 大 二 郎 （ 現 在 ， 法 政 大 学 ）

桜 井 雅 夫

石 井 章

昭和37年12月から38年1月にかけて、現地調査のため、大原美範がブラジル・アルゼンチン、メキシコ、アメリカ合衆国に派遣された。

委員会の報告書として、昭和38年に、「ラテン・アメリカ産業構造委員会報告」が発行された。

(3) 「アンデス諸国の経済開発」に関する研究委員会

調査研究部第7調査室により、昭和38年に設けられた研究委員会であって、アンデス諸国の経済開発の研究を目的とした。委員会のメンバーは次の通りである。

主査 大 原 美 範

松 浦 保 （ 現 在 ， 慶 応 大 学 助 教 授 ）

山 口 岳 志 （ 現 在 ， 駒 沢 大 学 助 教 授 ）

細 野 昭 雄

委員会の報告書として、昭和40年に大原美範編「アンデス諸国の経済発展」（調査研究双書第114集）が発行された。

④ 「ラテン・アメリカ自由貿易連合」研究会

昭和39年に調査研究部ラテン・アメリカ調査室が設けた研究委員会である。ラテン・アメリカの経済統合を研究するため、先ずラテン・アメリカ自由貿易連合をとりあげた。委員会のメンバーは次の通りである。

主 査 大 原 美 範
 松 浦 保
 水 野 一 （現在、上智大学助教授）
 神 尾 昭 男 （東洋経済新報社）
 稱 垣 邦 人 （三井物産株式会社）
 細 野 昭 雄

昭和40年2月から3月、現地調査のため大原美範がメキシコ、コロンビア、エクアドル、ペルーに派遣された。

委員会の報告書として、昭和41年、大原美範編「ラテン・アメリカ自由貿易連合」（調査研究双書第123集）が発行された。

⑤ 「中米共同市場」研究会

昭和39年にラテン・アメリカ自由貿易連合をとりあげたのに続き、ラテン・アメリカ調査室は昭和42年まで、低開発地域の経済統合について長期研究計画を実施することとなり、昭和40年には中米共同市場の研究を実施した。委員会のメンバーは次の通りである。

主 査 大 原 美 範
 松 浦 保
 山 口 岳 志
 水 野 一
 中 川 和 彦 （現在、成城大学助教授）
 野 原 昂 （長期成長調査室所属）
 山 田 睦 男

本研究会においては、中米共同市場の貿易について計量分析を行った。計量分析は、松浦保、野原昂が担当し、その成果は、所内資料、「中米共同市場の貿易構造」、「中米共同市場と経済成長」として発表された。

委員会の報告書として、昭和42年、大原美範編、「中米共同市場」(調査研究双書第134集)が発行された。

(6) 「ラテン・アメリカ経済統合と経済開発」に関する研究委員会

昭和41年に低開発地域の経済統合に関する研究の一環として、ラテン・アメリカにおける経済統合と経済開発との関係について研究するために設けられた研究委員会である。委員会のメンバーは次の通りである。

主査	大原美範
	松浦保
	水野一
	中川和彦
	山田睦男

昭和41年8月から10月、現地調査のため大原美範がラテン・アメリカ諸国に派遣された。

委員会の報告書として、昭和43年、大原美範編「ラテン・アメリカ経済統合と経済開発」(調査研究双書第151集)が発行された。

(7) 「ラテン・アメリカ経済統合の条件」に関する研究委員会

低開発地域の経済統合研究の最終年度の研究として、ラテン・アメリカ経済統合の条件を究明する研究委員会が、調査研究部ラテン・アメリカ調査室によって、昭和42年に設けられた。委員会のメンバーは次の通りである。

主査	大原美範
	中川和彦
	神尾昭男
	水野一
	山田睦男

委員会の報告書として、昭和44年、大原美範編「ラテン・アメリカ経済統合の条件」(調査研究双書第169集)が発行された。

(8) 「ラテン・アメリカにおける経済発展の諸条件」に関する研究委員会

ラテン・アメリカの経済発展に関する従来の諸理論を再検討するため、昭和43年度より3ケ年計画で設けられた委員会で、メンバーは次の通りである。

研究機関めぐり

主 査 岡 部 広 治

山 本 進 (毎日新聞社)

興 天 降 (立正大学)

果 山 靖 司 (大阪外語大学)

堀 坂 浩太郎 (国際基督教大学大学院)

石 井 章

今 井 圭 子

吉 田 秀 穂

昭和43年9月から11月にかけて、岡部広治が、ラテン・アメリカ諸国及びソ連について、現地調査を行なった。昭和44年12月～昭和45年1月には、果山靖司がメキシコ、ペルー、アメリカについて、同様の調査を実施した。委員会の中間報告として昭和44年にラテン・アメリカ経済発展の諸条件Ⅰ、Ⅱ(所内資料)が刊行された。

(9) メキシコ経済と投資環境に関する調査委員会

図書資料部投資資料調査室による「国別投資概観」作成事業の一環として、昭和41年にメキシコ経済と投資環境に関する調査委員会が設けられた。委員会のメンバーは次の通りである。

主 査 岡 部 広 治

辻 羊 三 (外務省)

中 川 和 彦

淵 村 和 次 (通産省)

利根山 敏 郎 (日本輸出入銀行)

福 井 博 康 (日本貿易振興会)

昭和41年11月～12月、現地調査のため岡部広治がメキシコ、中米に派遣された。委員会の報告書として、昭和44年、「メキシコ—経済と投資環境」が発行された。

(10) ブラジル経済と投資環境に関する調査委員会

図書資料部投資資料調査室により、昭和44年にブラジル経済と投資環境に関する調査委員会が設けられた。委員会のメンバーは次の通りである。

主 査 大 原 美 範

押 本 直 正 (海外移住事業調査室長)

小林利郎（東京銀行）
神尾昭男
水野 一
淡野武司（日本輸出入銀行）
小坂允雄

昭和44年9月から10月、現地調査のため大原美穂がブラジル、アルゼンチン、アメリカ合衆国に派遣された。同委員会の報告書「ブラジル－経済と投資環境－」は、昭和45年度に刊行される予定である。

11 「ラテン・アメリカの統計」に関する研究委員会

ラテン・アメリカの統計事情を明らかにするため、昭和37年度に設けられた委員会で、翌昭和38年度は、委託研究として継続された。委員会のメンバーは以下の通りである。

主査 北川 豊（行政管理庁統計審査官）
助川 宏（ ” ” ）
小熊 鉄雄（総理府統計調査官）
門田 英郎（行政管理庁統計基準局副審査官）
永山 貞則（国連本部統計専門職員）
関 通 彰（総理府統計局国勢統計課）

（役職名は当時のもの）

委員会の報告書として、昭和40年に、北川豊編「ラテン・アメリカの統計」（アジア経済調査研究双書第118集）が出版された。

12 「ラテン・アメリカの租税制度」委託調査

昭和39、40年の2年にわたり大蔵省主税局内アジア租税研究会（代表者・大倉真隆）に、ラテン・アメリカの租税制度について調査を委託した。同研究会は、昭和39、40年のそれぞれ8月から10月にかけて、メキシコ、パナマ、ベネズエラ、コロンビア、ブラジル、ペルー、チリ、アルゼンチンに現地調査を行ない、以下の調査報告を取りまとめた。

1. アジア租税研究会編「ラテン・アメリカ諸国の租税制度、【－ブラジル】昭和41年（アジア経済調査研究双書第125集）

研究機関めぐり

2. アジア租税研究会編「ラテン・アメリカ諸国の租税制度、Ⅱ－メキシコ」昭和41年
(アジア経済調査研究双書第126集)
3. アジア租税研究会編「ラテン・アメリカ諸国の租税制度、Ⅲ－アルゼンチン」昭和42年
(アジア経済調査研究双書第135集)
4. アジア租税研究会編「ラテン・アメリカ諸国の租税制度、Ⅳ－ペルー」昭和42年
(アジア経済調査研究双書第136集)
5. アジア租税研究会編「ラテン・アメリカ諸国の租税制度、Ⅴ－チリ」昭和42年
(アジア経済調査研究双書第137集)

④ 「国際石油産業の発展」に関する研究委員会

昭和40年に設けられた委員会で、昭和43年になって始めて、ラテン・アメリカ地域、特にメキシコ、ベネズエラを研究対象とした。委員会のメンバーは次の通りである。

主 査 松 村 清二郎 (経済成長調査部)
間 下 長 一 (アラビア石油)
神 尾 昭 男 (東洋経済新報社)
渡 辺 嘉 享 (丸善石油)
高 畑 敏 男 (外務省アメリカ局)
清 水 透 (東京外国語大学)
小 坂 允 雄 (図書資料部)
丸 谷 吉 男 (経済成長調査部) (役職名は当時のもの)

昭和44年2月～3月に、同委員会より現地調査のため松村清二郎がアメリカ、メキシコ、ベネズエラに派遣された。委員会の報告書は、昭和45年度に刊行の予定である。

同委員会は、昭和44年度にも引き続きアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、ペルー、ボリビア等の諸国を対象に、調査研究を行なった。委員会のメンバーは以下の通りである。

主 査 松 村 清二郎
岩 瀬 幸 (外務省アメリカ局)
加 藤 勇 (石油開発公団)
清 水 透 (東京外国語大学)
鈴 木 金 司 (東京銀行アメリカ部)

間 下 長 一 (アラビア石油)

小 坂 允 雄 (図書資料部)

丸 谷 吉 男 (経済成長調査部)

資料活動

昭和37年以降のラテン・アメリカ地域に対する調査・研究体制の整備に対応して、同地域に関する資料の収集、整備もまた強化されていった。昭和38年10月～12月には、現地調査として当時の図書資料部長阪田貞宣、参考課小坂允雄がアメリカ及びラテン・アメリカ諸国に派遣され、現地の調査・研究機関との交換関係の確立、基本的な資料の収集等を行なった。同年11月には、西向嘉昭、生島芳郎、佐々木専三郎の三氏に依頼して、ラテン・アメリカ経済に関する基本文献約50点について、解題を行なった。(「ラテン・アメリカの経済」文献解題シリーズ第5集)なお、この続篇として、翌昭和39年には、西向嘉昭、村上敦、生島芳郎の三氏に執筆を依頼した「ラテン・アメリカの経済Ⅱ」(文献解題シリーズ第9集)を刊行した。同じく同年には、図書資料部参考課、三宅ルミ子、調査研究部、山田睦男によって、「ラテン・アメリカの経済統合に関する文献と雑誌記事」(研究参考資料第53集)が作成された。昭和42年には、続篇として、同じ編者によって、「ラテン・アメリカの経済統合に関する文献と雑誌記事Ⅱ、1963-66」(調査研究部所内資料)が作成された。

図書資料部編集の定期刊行物としては、従来「外国雑誌記事索引」「資料月報」「海外経済資料」があり、資料の紹介、解題、文献目録の作成、研究機関の紹介等を行なってきたが、1967年4月以降、「アジア経済資料月報」として一本化された。これら諸雑誌に掲載されたラテン・アメリカ関係の論文・資料は以下の通りである。

海外経済資料

1965年4月：ブラジル政府経済活動計画(1964-66)執筆・西向嘉昭

1968年5月：モレイラサールズ銀行 ブラジル経済25年、

執筆・田坂仁郎(国会図書館)

アジア経済資料月報

1969年5月：文献目録：ブラジルにおける外国投資の法制度(板井雅夫)

資料収集活動の一環としての国際交換については、国際機関、欧米諸国の研究機関との

交換は勿論であるが、1970年5月現在、ラテン・アメリカ諸国に所在する約55の調査・研究機関と資料交換を行っており、官庁出版物の収集に効果大きい。

資料活動の国際的な連携強化のひとつとして、昭和44年6月には、収集課・小坂允雄がプエルトリコで開かれたラテン・アメリカ調査・研究機関の国際的な資料収集連絡組織である「ラテン・アメリカ調査資料セミナー」(SALALM)の総会へ、アジア地域より初参加した。同議員は、あわせて、中米・カリブ海地域の経済開発関係資料の収集を行なった。

昭和44年には、それまで年刊として出版していた蔵書目録を総合し、「アジア経済研究所蔵書目録、1959-1968」第1-第2巻を刊行した。収録資料は、創設以来、昭和43年3月末までに受入れのもので、第1巻はアジア、中近東地域、第2巻は、アフリカ、ラテン・アメリカ、その他となっている。ここに収録されているラテン・アメリカ関係資料は約3,000点である。書名索引、著者名索引が今後刊行の予定である。

IV 出版資料

既述の各種研究活動、資料活動に付随した出版物の他に、外部への委託調査及び、個人の著訳編書等を上げれば以下の通りである。

(1) 図 書

ブラジルの経済構造 柴田銀次郎編 昭和37年

(アジア経済研究シリーズ 第22集)

ラテン・アメリカ経済研究事情 桜井雅夫著 昭和37年

(アジア経済研究シリーズ 第33集)

アルゼンチンの経済構造 柴田銀次郎編 昭和37年

(研究参考資料 第27集)

ペルー経済社会開発計画、1962-1971 (翻訳) 昭和38年

(研究参考資料 第54集)

ブラジルの工業化とインフレーション 西向嘉昭著 昭和39年

(アジア経済調査研究双書 第109集)

ブラジルにおける外国資本の法制度 桜井雅夫著 昭和40年

(研究参考資料 第80集)

ブラジルの産業開発 西向嘉昭編 昭和41年

(研究参考資料 第107集)

パンパの発展と停滞 篠沢恭助著 昭和42年 (アジアを見る眼 9)

ラテン・アメリカの経済 大原美穂著 昭和43年 (アジアを見る眼 21)

ラテン・アメリカと外国企業 篠沢恭助著 昭和43年

(海外投資参考資料 第41号)

ラテン・アメリカの開発政策 R. プレビッシュ著 大原美穂訳 昭和44年

(アジアを見る眼 28)

ブラジルの企業 小坂允雄編 昭和44年 (外国の企業 第11集)

神 奈 川 大 学

神奈川大学は、貿易港として発達した横浜市に設けられたことが影響し、創立以来貿易に関心が強く、経済学部貿易学科が経済学科と並んで設けられていた。またスペイン語が第2外国語として、専門学校時代から教科目に組まれていた。このような背景のもとに外国語学部が設けられたが、そのときにも英語学科とスペイン語学科が設置された。

昭和40年、スペイン語学科が設けられたとき、すでに英語学科があったが、正式には英語英文学科と称し、地域研究については全然関心がなかった。スペイン語学科長に会田由教授が就任してから、外国語学部は地域研究に重点をおく必要があることを明らかにし、スペイン語学科の学科課程を整備することになった。経済学部貿易学科においても、地域経済論の講義が行なわれ、すでにアメリカ経済論、アジア経済論が教科目に組み入れられていた。ここにおいて、経済学部貿易学科および外国語学部スペイン語学科にラテン・アメリカ経済論を設けることが必要とされ、昭和42年ラテン・アメリカ経済論について専任教員（大原美穂）を採用した。

外国語学部スペイン語学科は、昭和43年に語学文学コースと地域研究コースとに分けられたが、地域研究コースの教科目としてはラテン・アメリカ経済論があるにとどまった。昭和44年、2つのコースは廃止され、選択性が高いカリキュラムが編成された。それと同時に地域研究の教科目の充実が図られ、ラテン・アメリカ文化史（高山智博）が設けられた。昭和45年度にはいっそう充実し、ラテン・アメリカ地域研究を総括し、入門としての講義を行うためラテン・アメリカ地域研究概論（水野一）を設けた。さらに、法律・政治について、ラテン・アメリカ法（中川和彦）、ラテン・アメリカ政治史（三谷弘）を教科目に組み入れた。

経済学部においては地域経済論の講義が整備され、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、ソ連、中国、ラテン・アメリカについて実施し、第2経済学部においても以上の講義が行われている。とくに経済学部からの聴講者が多い神奈川大学のラテン・アメリカ経済論は、地域経済の分析にとどまらず、ラテン・アメリカに発達した独自の経済理論、すなわちプレビッシュ

理論、インフレーションについての構造学派の理論の講義に多くの時間を割いている。学生の関心は、むしろ南北問題におけるプレビッシュ理論の意義というような問題に向けられているからである。

外国語学部においては、将来ラテン・アメリカの社会についての講義をも実施する予定である。

上 智 大 学

上智大学は大正2年、ドイツ人ヘルマン・ホクマン師によって設立されたが、当初より多数の外国人教授を擁し、東西文化の交流による「西欧へのかけ橋」としてわが国の大学の中にあって特異な地位を占めてきた。戦後、外国研究の重要性がますます高まるとともに、昭和33年、外国語学部が新設され、英語、ドイツ語、フランス語、イスパニア語、ロシア語の各学科が設けられ、さらに昭和39年にはポルトガル語学科が増設された。外国語学部の目的は、外国語の修得と同時に、これらの外国語が話されている各文化圏に関する総合的な研究、すなわち「地域研究」を行なうことにある。この目的に沿って、昭和44年、外国語学部内に国際関係研究所が設けられた。

当大学におけるラテン・アメリカ研究は、イスパニア語、ポルトガル語両学科のほか、学部から独立のイベロ・アメリカ研究所、ポルトガル・ブラジル・センターにおいても行なわれており、両学科と2つのセンターが密接な協力を保ちつつ研究を進めているのが特色である。イスパニア語、ポルトガル語両学科には、ラテン・アメリカ研究に関する種々の講座が設けられており、その内容は年々充実されつつある。第1、第2学年に対しては、いわゆる「サーベイ・コース」として、イスパニア語学科には「西・西米文化入門」()「ラ米文化史」(高山智博)、ポルトガル語学科には「ブラジル研究入門」(水野一)、「ブラジル歴史、地理」(同)が設けられ、このほか両学科共通科目として「ラ米史」(Gアンドラーデ、西語学科開講)がある。このような基礎的研究にもとづいて、第3、第4学年に対して専門科目が設けられているのである。イスパニア語学科では、「西米文学演習」

(高山智博),「ラ米特殊研究」(同),「ラ米経済地理」(J.フエルナンデス),ポルトガル語学科では「ブラジル文化史」(V.ローシャイタ),「ブラジル史演習」(佐野泰彦),「ブラジル経済演習」(小林利郎),「ブラジル文化演習」(ローシャイタ),「ブラジル文学演習」(M.シアナチーニ),「ブラジル政治・行政」(福島正徳),「ブラジル政治過程」(M.クレスポ)がある。そして両学科共通科目として,西語学科開講のラ米政治概論(アンドラーデ),「ラ米政治事情」(同),「ラ米商法」(中川和彦)および葡語学科開講の「ラ米経済論」(大原美穂)が設けられている。

イペロ・アメリカ研究所は,イペロ・アメリカ諸国の政治・経済・社会・文化等の問題についての調査研究を行なう目的で昭和39年に設立されたが,45年3月現在,蔵書数約3,000冊,定期購読雑誌数約80種を数え,セミナーの開催,研究資料の出版など幅広い活動を行なっている。またイペロ・アメリカ問題に対する学生の関心をより高めるため,西語,葡語両学科開講のラテン・アメリカ問題に関する講義を32単位以上取得したものに対し,特別修了証書を出している。一方,ポルトガル,ブラジル・センターは昭和34年に設立され,葡語学科新設の基礎を築いた。現在,イペロ・アメリカ研究所の姉妹機関としてブラジルに関する各種調査研究,海外との資料交換などの活動を行なっている。

上智大学外国語学部

イスパニア語学科

西米文学演習(実習4単位,通年週2時間)

高山智博 助教授

ミゲル・アンヘル・アストウリアスがノーベル文学賞を受賞したことから,わが国でもラテン・アメリカ文学がおくればせながら脚光を浴びるようになった。ラテン・アメリカにはこのほかにも,ボルヘス,ホルゲ,それに最近ではガルシア,マルケスなどのような国際的な名声を得ている作家が少なくない。本年度は,現代ラテン・アメリカ文学の新しい傾向の開始を告げる先駆的作品となった Juan Rulfo の "Pedro Páramo" を取り上げてみたい。

ラ米文化史(講義4単位, 通年週2時間)

高山智博 助教授

ラテン・アメリカの植民地時代に関する研究は、わが国では皆無に等しい。しかしながら、現代のラテン・アメリカをよりよく理解するためには、このスペイン領時代の社会および文化を知ることが必要不可欠である。本年度はこの時代に焦点をおいてみたい。

参考図書としては、Mariano Picón-Salas の "De la Conquista a la Independencia" (Colección Popular. Fondo de Cultura Económica)等を使用する。

ラ米特殊研究(講義4単位, 通年週2時間)

高山智博 助教授

現在、ラテン・アメリカは他の先進諸国と劣らず、非常な早さで変化している。いつまでものんびりした国柄というわけにはいかないのである。本講義では、1970年度出版の "Vision", "Cuadernos Americanos" 等の雑誌や研究誌を使用して、変貌する現代ラテン・アメリカの政治・経済・社会・文化にわたる諸問題を正確に理解・把握することを目的としている。

ラ米経済地理(講義4単位, 通年週2時間)

J. Fernández 兼任講師

第1部:概説的に地理・気候・熱帯問題をたどり、その後インディオ、白人、黒人からなる人的要素および家族、文盲、住宅、言語等の社会問題を扱う。同等に農業、工業、輸送、交通といった経済面と、進歩のための同盟等に代表される国際通商関係を一瞥する。

第2部:ここではイスマノアメリカの各国の地理、経済、社会、商業活動を個別的にみていく。

ラ米商法(講義4単位, 通年週2時間)

中川和彦兼任講師

ラテン・アメリカ諸国の商法の基本を理解させることを目的とし、本年度はアルゼンチンとメキシコの会社法と商事売買法を主として取り上げるが、受講者の法律の知識・学力を考慮して、日本商法と比較しながら講義を進める。また、スペイン語の法律になれるため、法律、契約、会社の定款を読む機会も持ちたい。参考書として拙著「ラテン・アメリカ法律書概説」(ラテン・アメリカ協会)を読んで欲しい。

ラ米政治機構(講義2単位, 前期週2時間)

G. Andrade 助教授

体系的に現代のラテン・アメリカの政治機構とその社会的、経済的背景を分析する。たとえば、カシキズムの現象や大土地所有制と政治との関係、中産階級、軍人、教会、学生その他の圧力団体の重要性について説明する。受講者はできるだけ「ラ米史」をすでに受講していることが望ましい。授業はゼミナール形式で、日本語で前期のみ行ない、人数によってテーマをわけて研究発表を行なわせる。

ラ米政治事情(講義2単位, 後期週2時間)

G. Andrade 助教授

この講義では、現代ラテン・アメリカにいて起りつつある政治変化について説明する。とくにメキシコとキューバの革命に重点をおき、この二つを比較しながら研究する。また、この2つの革命と関連して、米国とラテン・アメリカとの国際関係にもふれる。授業はゼミナール形式で、日本語にて後期のみ行ない、人数によってテーマを分けて研究発表を行なわせる。

ラ米史(講義4単位, 通年週2時間)

G. Andrade 助教授

まずメキシコのマヤ・アステカ文明, ペルーのインカ文明について説明する。次に現代ラテン・アメリカを理解するために, 詳しくスペイン植民地時代の経済社会的要素を分析する。第2期の独立時代については, その原因・要因と独立の過程をみる。政治的独立を終えてから経済的独立をめざす現代までが第3期である。この講義はさらに深くラ米研究を行なうための予備知識を与えるもので, 学生にレポート研究発表を行なわせる。授業はスペイン語で行なう。

ポルトガル語学科

ブラジル研究入門(講義1単位, 前期週2時間)

水 野 一 助教授

日本語と英語の文献を使ってブラジル研究のための基礎知識を提供する。内容はポルトガルおよびブラジルの歴史, ブラジルの地理, 政治, 経済, 社会, 日本との関係など全般にわたる。参考書は井上幸治編「南欧史」, ラテン・アメリカ協会編「ラテン・アメリカの歴史」R. E. Poppino : Brazil - The Land and People, C. Wagley : An Introduction to Brazil など。

ブラジル歴史・地理(講義2単位, 通年週2時間)

水 野 一 助教授

ポルトガル語文献を使ってブラジルの歴史および地理の概要を修得する。テキストは Joaquim Silva : História do Brasil など。

ブラジル文化史(講義4単位、通年週2時間)

V. Lorscheiter 教授

ブラジルの人間・文化形成の基本的要素を把握することを目的とする。とくに、このような人間・文化形成の3つの重大要素、すなわちインディオ(原住民)、白人(とくにポルトガル人)および黒人について研究を行なう。参考書は、Manuel Diegues Junior : *Etnias e Culturas do Brasil*。

ブラジル史演習(演習4単位、通年週2時間)

佐野泰彦教授

ブラジル発見時代の最も重要な記録であるペロ・ウアス・デ・カミーニヤの手紙を、参考文献と比較して研究させ、発表させる。このほかの関係記録も随時与えて研究させる。参考文献は、C. D. Loy ed. : *Portuguese Voyage, 1498-1663*, E. S. Burns : *A Documentary History of Brazil*

ブラジル経済演習(演習4単位、通年週2時間)

小林利郎 兼任講師

前期においてブラジル経済の基礎知識を以ての項目に沿って整理する(講義主体)。
1) 自然環境, 2) 人的側面, 3) 経済発展, 4) 工業開発。後期は以上の知識のうえに立って現在ブラジル経済が直面する諸問題(工業化, インフレーション, 外国資本など)について参考文献を読みながら自由に討論し合う(ゼミ形式)。

ブラジル文化演習(演習4単位、通年週2時間)

V. Lorscheiter 教授

「ブラジル文化史」において得た知識をもとに、ブラジル文化の種々の局面についてさらに突込んだ分析を行なう。扱うテーマとしては、ポルトガル熱帯文明論の意味、起源、特徴、近代ブラジルの人種状況、人種差別と偏見などがある。参考書は、Gilberto Freyre

Integracão Portuguesa nos Tropicos.

ブラジル文学演習(演習4単位、通年週2時間)

M. Giannacini 兼任講師

ブラジル文学の発展を1836年までの植民地時代とそれ以後の国民文学時代に分けて考察し、それぞれの時代の主要な作家の作品をとり上げて分析する。扱う年代は植民地時代のキニエンテイスタ、バロック派、アルカディア派、過渡期、国民文学時代のローマン派、写実派、シンボリスタ、モデルニスタ、ボス・モデルニスタである。

ラ米経済論(講義4単位、通年週2時間)

大原美穂 兼任講師

ラテン・アメリカの経済発展を規定する条件を分析し、その経済構造の特質を明らかにする。とくにラテン・アメリカには、国連貿易開発会議において、経済開発側の理論的基礎となったプレビッシュ理論、インフレーションをめぐる構造学派の理論など、独自の経済理論が発達し、その経済開発に指導的役割を果たしている。これらの理論を検討し、ラテン・アメリカ経済開発の方途ならびに南北問題の本質を究明する。

ブラジル政治・行政(講義4単位、通年週2時間)

福嶋正徳 兼任講師

ブラジルにおける現代政治と行政機構の変遷、その背後にある社会構造との関連の解明を中心課題とする。前期は、前半に現代政治史、後半に政治・行政機構と社会構造との関連性を概説し、後期はテキストを中心に現実の国家諸計画の立案、実施の過程を通して、政治・行政機構の社会構造に及ぼす影響についての理論上と実際上のギャップを解明することに力点を置く。

ブラジル政治過程(講義4単位、通年週2時間)

M. Crespo 兼任講師

1930年革命以後のブラジル近代社会の形成期におけるブラジル社会および政治過程を階級間の衝突という観点から分析する。内容は、1)序文、2)伝統社会と階級、3)1930年革命、4)エスタド・ノーボ、5)戦後から1964年革命まで、6)1964年革命と現代の問題、7)結論。

尚次号以降引続き順次日本におけるラテン・アメリカの研究機関を紹介する予定である。